Ⅱ　統計作成分析等

1．　世界主要国の直接投資統計（2005 年版）に関する調査研究

国際貿易投資研究所は、世界の主要国・地域の政府、国際機関等が発行する直接投資統計をもとに「国際直接投資統計データベース」の整備を行っている。この中から利用頻度が高い58カ国･地域・機関のデータを抜粋、加工し掲載したものが、「世界主要国の直接投資統計」である。

国際機関の統計から、世界中の国々の直接投資額や投資収益などが把握できる。一方、各国の国･地域が作成している統計から、国別、業種別、さらに国別・業種別の動向を知ることが可能である。（掲載一覧表を参照）

各国の原統計を利用する場合、原統計はそれぞれに異なったデータの徴求方法、作成基準であること等に留意する必要がある。例えば、データを調査によって徴求するものと手続（申請、届出、認可等）によって徴求するもの。データの徴求に際して法的な強制力を伴うものと伴わないもの。統計の対象が特定の業種、内容の案件に限られるものと原則として総ての案件を含むもの。実際に投資された資金の動きを示しているものとそうでないもの。単年（度）分の数値を示したものと累計の数値を示したもの。国際収支統計との統一性が図られているものとそうでないもの。米ドル・ベースのものと自国通貨ベースのものといった相違点がある。

複数の国・地域の統計を同一のベースで比較することが可能であれば、最も理想的である。しかし、各統計の性格はあまりにも多様で、これらに何らかの加工を行ったとしてもベースを統一することは不可能である。したがって、本統計集ではこうしたベース統一のための加工は行っていない。

このため、第Ⅰ章に国際比較を念頭において、国際機関の直接投資統計および直接投資関連指標、第Ⅱ章に主要国の直接投資統計、巻末に各国の直接投資統計の作成法や定義等を掲載している。

[掲載している表の形態について]

直接投資の各国の統計の中には様々な項目があるが、本統計集では利用頻度が最も高いと考えられる

① 国別表
② 業種別表
③ 国別・業種別表

のみを掲載している。

①、②についてはデータの収集、整合性の確保が可能である限り、最新年から10年間の時系列データを掲載している。③については過去のデータが入手されている場合でも、紙面の制約上最新年（度）のみ掲載している。

また①、②、③について同一国・地域の統計で年（度）別・累計、フロー・ストック、

http://www.iti.or.jp/

認可・実行等のベースの異なったデータが存在する場合は、可能な限り、いずれのベースのデータも掲載するよう努めた。なお累計、ストックは断りの無い限り各年末時点のデータである。

[形態の統一]

表の形態についても、利用の際の便宜上できるだけ統一されることが望ましい。しかし、国・地域区分、業種分類は、各統計毎にかなりの相違がある。本統計集では国・地域区分のみについて可能な範囲で形態の統一に努めたが、業種分類については原則として原統計のままとした。

1）各統計間の国・地域の配列の統一

本統計集では、原則として国・地域の配列を次のように統一した。

地域の配列　アジア（サブ・エリアとしてASEAN10、ASEAN5）、大洋州、北米、中米、南米、欧州（サブ・エリアとしてEU25、EU15、EFTA、ロシア・CIS等）、中東、アフリカ、その他、国際機関等の順。

※ 国数が少ない場合等はアジア・大洋州、米州等のより大きな地域区分にした。

国の配列　地域、サブ・エリア毎に国名五十音順。但し日本、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、米国、ロシアについては例外的に先頭に配列した。

地域の分類・配列の原則は、本統計集を作成するに当たり便宜上定めたものに過ぎない。もし原統計の内容がこの原則に従って再分類・配列できない原統計の場合は、原統計の方式に従った。また、個別の国がどの地域に属するかについても統計毎に一致がみられないという問題がある。地域毎の小計データを明らかにしている場合には、これを維持するため所属地域を原統計のままとした。但し、一部、地域区分が明らかに誤っていると考えられる場合には修正を行った。地域毎の小計データは、原統計中にデータがある場合は掲載しているが、それ以外の場合は計算不能であるため掲載していない。

2）同一の統計における分類・配列の修正

同一の統計でも、年によって国・地域区分、業種分類が異なる場合がある。国・地域、業種の分類は最新版のものに従う。そのため時系列データについては、整合性を持たせるため、分類の変更が行われた時点以前のデータについて、一部加算、減算を行っている場合がある。分類が根本的に変更され、加算、減算を行っても整合性が保てない場合は古い方のデータを「NA」(不詳)とした。

3）内訳と合計の不整合

世界、地域、業種グループ等の合計値と内訳数値の計算上の合計が大きく乖離している例があるが、明らかな誤植等によるものでない限り公表値の原状のままとした。

4）原数値の訂正等

原数値が改定されている場合は、過去にさかのぼって更新した。

[国際機関の直接投資統計]

1）IMF（国際通貨基金）国際収支ベースの直接投資額

IMF 発行の統計資料（IFS：“International Financial Statistics”）掲載の 181 か国を対象に対外直接投資額・対内直接投資額、対内直接投資残高および対外直接投資直接残高を掲載した。

2）OECD の直接投資額

OECD 発行の統計資料（“International Direct Investment Statistics”）掲載の OECD 加盟各国の対外直接投資統計と対内直接投資統計を使用して、投資マトリックス形式に組み替え作表した。

3）World Investment Report の直接投資額

UNCTAD 発行の資料 （“World Investment Report”）掲載の直接投資統計より抜粋し掲載した。

4）各国の投資収益等

国際通貨基金（IMF）の国際収支統計資料（“Balance of Payments”）をもとに投資収益等を掲載した。

5）直接投資関連指標

各国の直接投資の規模などを理解するために、IMF 等の統計をもとに直接投資額の対 GDP 比、投資収益率、1 人あたりの投資額、対内直接投資と対外直接投資の比率などの指標を作成し掲載した。また、直接投資に関連し、所得収支、ポートフォリオ収支、サービス貿易収支などについても IMF の国際収支統計資料より作成し掲載した。

[統計の概要表]

冒頭で述べたように、本統計集においては、統一のためのデータ加工を行っていない。しかし、実際には作業基準の異なる複数の統計を同時に使用して研究、分析を行うという場面が多くある。そうした際に各統計を比較するための参考となるよう、原統計の概要を明らかにし表にまとめ、第Ⅲ章に掲載した。この表は、総て共通の項目で構成されている。但し、各統計の多様な性格を広くカバーできるように項目を設けているので、統計によっては、全く関連が無いという項目もいくつかある。

また、統計発行機関の協力が不充分なために明らかにできなかった項目もある。

【別表】「世界主要国の直接投資統計集」（2005 年版）に収録した統計一覧

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
【国際比較統計】						
1．IMF の直接投資統計	○	○	国際収支		1994-2003	
2．IMF の直接投資残高	○	○		○	1994-2003	
3．OECD 諸国を中心とした直接投資ﾏﾄﾘｯｸｽ	○	○	○		2000-2002	
同　（ストック）	○	○		○	2000-2002	
直接投資額ランキング（二国間）	○	○	○		90,95,2000-2002	
直接投資残高ランキング（二国間）	○	○		○	90,95,2000-2002	
4．UNCTAD						
直接投資統計の 5 ヵ年平均・構成比	○	○	○		1981-2003	
同　（ストック）	○	○		○	1994-2003	
クロスボーダーM&A による直接投資					1999-2003	
多国籍企業上位 50 社					2002	
開発途上国を母国とする多国籍企業上位 25 社					2002	
5．投資収益	支払	受取	国際収支		1994-2003	
6．所得収支	支払	受取	国際収支		1994-2003	
7．ポートフォリオ投資	支払	受取	国際収支		1994-2003	
8．直接投資関連指標					1994-2003	投資収益率等
9．その他の関連指標					1994-2003	
【各国の直接投資統計】					【最新時点】	
10．アルゼンチン	○			○	2002	
11．オーストラリア	○	○	○	○	2003	
12．オーストリア	○	○	国際収支		2003	
	○	○		○	2002	
13．ベルギー・ルクセンブルグ	○	○	国際収支		2001	
14．ブラジル	○		○		2003	
15．ブルガリア	○		○		2003	
16．カナダ	○	○	○	○	2003	
17．チリ	○	○	○		2003	実行
18．中国	○		○		2003	認可・実行
		○	○		2003	認可
19．キプロス	○	○	○		2003	
20．チェコ	○	○	○		2003	
	○	○		○	2002	
21．デンマーク	○	○	○		2003	
22．エストニア	○	○	○	○	2003	
23．フィンランド	○	○	○	○	2003	
24．フランス	○	○	国際収支		2003	
	○	○		○	2002	
25．ドイツ	○	○		○	2002	
26．香港特別行政区	○	○	○	○	2003	
27．ハンガリー	○	○	国際収支		2003	エクイティー分

28．インド	○		○	○	2003	認可
29．インドネシア	○		○		2003	認可
30．イタリア	○	○	○	○	2003	
31．韓国	○		○		2003	認可
		○	○		2002	認可・実行
32．ラトビア	○			○	2003	
33．リトアニア	○		○	○	2003	
		○		○	2003	
34．マレーシア	○		○		2003	認可他
35．メキシコ	○		○		2003	届出
36．ミャンマー	○		○		2002.3	認可
37．オランダ	○	○	国際収支	○	2003	
38．ニュージーランド	○		○		2003	認可
	○	○	○	○	2004.3	実行
39．ノルウェー	○		○	○	2003	
		○	○		2003	
40．パキスタン	○		○		2004.6	
	○			○	2002	
41．ペルー	○			○	2004.6	認可
42．フィリピン	○		国際収支		2003	エクイティー分
43．ポーランド	○		○	○	2003	
44．ポルトガル	○	○	○		2003	届出
45．ロシア	○		○	○	2003	
		○		○	2003	
46．シンガポール	○			○	2003	約束額
		○		○	2002	
47．スロベニア	○	○		○	2003	
48．南アフリカ	○	○		○	2003	
49．スペイン	○	○	○		2003	実績額
50．スウェーデン	○	○	○		2003	
51．スイス	○	○	国際収支		2003	
52．台湾	○	○	○		2003	認可
53．タイ	○		国際収支		2003	
	○		○		2003	
54．トルコ	○		○		2003.6	
55．英国	○	○	○	○	2003	
56．米国	○	○	○	○	2003	
57．ベトナム	○		○		2003	認可
58．日本	○	○	○	○	2003	届出
59．[直接投資統計の作成法]						
60．[参考資料]						
各国の対米ドル換算レート					1994-2003	
（期末、期中平均）						

【参考】

１．ホームページの直接投資統計

国際貿易投資研究所のホームページ上に、本統計集に掲載内容をもとにしたデータ等を掲載している。その概略は次のとおり。

1）直接投資統計

ホームページ上の国際比較統計欄に「1.直接投資統計」の項目を設けている。主な項目は次のとおり。

① 世界各国の直接投資額
② 直接投資額の対GDP比
③ 世界各国の投資収益

上記のデータは、本書出版後に入手した最新時点の統計数値に更新されている。
なお、国際比較統計欄の他の項目は「2.貿易統計」「3.サービス貿易統計」「4.マクロ経済指標」「6.季刊誌等掲載統計･グラフ」などがある。

2）季刊誌等掲載統計･グラフ

ホームページの国際比較統計欄に「6.季刊誌等掲載統計･グラフ」欄を設け、本統計資料のデータ等をもとに加工した表やグラフを掲載している。その大半は、当研究所発行の「季刊　国際貿易と投資」などへ掲載するために加工し製表した図表である。当研究所の所員が論文作成に使用した図表のうち、利用頻度が高いものについても掲載しているので、他の資料等から得ることが困難な統計図表が多い。

また、当研究所の季刊誌「季刊　国際貿易と投資」に国際直接投資に関する研究成果をとりまとめ、全文を掲載している。

２．ITI 国際直接投資マトリックス

本書（「世界主要国の直接投資統計集」）の別冊資料に「ITI 国際直接投資マトリックス」を毎年発行している。本書にも「OECD 諸国の直接投資マトリックス」（第Ⅰ章 3 項）として一部を掲載しているが、別冊資料は長期の時系列データおよび関連指標を掲載している。

３．CD-ROM 版の作成

本書（「世界主要国の直接投資統計集」）および別冊資料「ITI 国際直接投資マトリックス」の全データを EXCEL 形式で収録した CD-ROM 版を作成している。